

問1 北米自由貿易協定（NAFTA）の説明として、その経済的な仕組みや目的を正しく述べているものはどれですか。（2018年 三重公立入試 類似）

1. 加盟国間での関税を原則として撤廃し、投資や貿易を活性化させること。
2. EU（欧州連合）のように、域内共通の通貨を導入して経済の安定を図ること。
3. 東南アジア諸国の経済発展と、地域内の平和と安定を維持すること。
4. 南米諸国が集まり、共同で関税率を決定する関税同盟を形成すること。

問2 インターネットを通じた売買が普及する一方で、消費者がトラブルに巻き込まれるケースが増えています。ある統計によると、インターネット犯罪に関する相談件数は2011年の約3.5万件から2015年には約7万件へと倍増していますが、このような取引において、代金を支払ったのに商品が届かない、あるいは相手をだまして金品を奪うといった行為を何といいますか。（2017年 滋賀公立入試 類似）

1. 著作権侵害
2. 詐欺
3. 情報の非対称性
4. 独占禁止法違反

問3 第二次世界大戦の惨禍を経て、「世界人権宣言」が国際連合で採択されるに至った歴史的な背景や目的を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 岐阜公立入試 類似）

1. 国王の権限を制限し、議会政治を確立することで国民の自由を保障するため。
2. 世界で初めて社会権を明文化したドイツの憲法にならい、労働者の権利を世界的に保護するため。
3. 特定の国による人権抑圧が戦争につながった経験から、人権保障を国際平和の基礎に据えるため。
4. 冷戦の終結を受けて、民主主義を世界中に普及させるための共通ルールを定めるため。

問4 男女共同参画社会の実現に向けた「男性の育児参加の促進」に関連して、部下のキャリアと私生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を応援し、自らも仕事と私生活を楽しむことができる管理職を指す言葉として適切なものはどれですか。（2019年 群馬公立入試 類似）

1. イクボス
2. 正規雇用労働者
3. シルバー人材
4. 内閣総理大臣

問5 高齢者や障がいのある人々が社会活動に参加しやすくなるよう、公共施設や交通機関において、物理的な障害となる段差をなくしたりスロープを設置したりすることを何と呼びますか。（2018年 佐賀公立入試 類似）

1. バリアフリー
2. ユニバーサルデザイン
3. リサイクル
4. ノーマライゼーション

問6 1980年から2010年にかけての世帯の変化を示した統計において、核家族世帯が増加し、さらに共働き世帯の数が専業主婦世帯を大幅に上回るようになった日本の社会状況の説明として、最も適切なものはどれですか。（2020年 群馬県公立入試 類似）

1. 核家族化や共働き世帯の増加により、家庭内だけで育児を行うことが困難になり、地域での相互扶助による育児の支援が求められている。
2. 三世帯世帯の増加によって家庭内での育児機能が強化されたため、行政による子育て支援の必要性は低下している。
3. 専業主婦世帯の割合が依然として高いため、育児の負担は家庭内で完結しており、地域社会による支援の仕組みは整備されていない。
4. 核家族世帯の減少と単独世帯の増加が同時に進んだ結果、育児よりも高齢者の介護支援が地域における最優先課題となっている。

問7 1999年に制定された、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目的とした法律を何といいますか。（2026年 鳥取公立入試 類似）

1. 男女共同参画社会基本法
2. 男女雇用機会均等法
3. 育児・介護休業法
4. 文化財保護法

問8 ある県の統計によると、2021年から2023年にかけて、男性の育児休業取得率が約2倍に増加しました。このように、性別にかかわらず、誰もがその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指す概念を何といいますか。（2026年 秋田公立入試 類似）

1. 男女共同参画社会
2. バリアフリー社会
3. 高度情報社会
4. 多文化共生社会

問9 先進工業国と開発途上国の間で行われてきた伝統的な国際分業において、一般的に開発途上国側が輸出する割合が高い品目はどれか。（2020年 兵庫公立入試 類似）

1. 原材料や燃料、農産物
2. 高度な通信機器や半導体
3. 自動車や大型旅客機
4. 金融サービスやソフトウェア

答え合わせ・解説

問1	答え 1 加盟国間での関税を原則として撤廃し、投資や貿易を活性化させること。	この協定は、アメリカやカナダの資本・技術とメキシコの労働力を結びつけるなど、域内の分業と貿易を促進する役割を果たしました。欧州連合（EU）のような政治的な統合や共通通貨の導入、人の移動の完全な自由化までは含まない、経済的な協力で特化した枠組みである点が特徴です。
問2	答え 2 詐欺	相手をだまして金銭や財産を奪う行為は詐欺と呼ばれます。インターネット上の取引では、実店舗での対面販売とは異なり、商品の実物を確認できないまま決済を行うことが多いため、このような犯罪や悪質商法の被害に遭うリスクが存在します。2011年から2015年にかけて相談件数が急増している背景には、インターネット取引の利用者が増えるとともに、こうした手口が巧妙化している実態があります。
問3	答え 3 特定の国による人権抑圧が戦争につながった経験から、人権保障を国際平和の基礎に据えるため。	第二次世界大戦中、ナチス・ドイツなどによる組織的な人権侵害が凄惨な被害をもたらしました。国際社会は「個人の権利が守られないことが戦争の一因になる」という教訓を得たため、国際平和を維持するための不可欠な条件として、国を問わず適用される人権の基準を策定しました。
問4	答え 1 イクボス	男性の育児参加を阻む要因の一つに、職場の長時間労働や育児に対する理解不足が挙げられます。これを解決するために、部下の私生活を尊重し、育児などの時間を確保できるよう支援する「イクボス」の存在が重視されています。職場の意識が変わることで、これまで女性に偏っていた育児負担が分散され、夫の育児時間が増えるなど、男女が共に責任を果たせる社会の構築を目指しています。
問5	答え 1 バリアフリー	高齢者や障がい者が社会生活を送る上で障壁（バリア）となる物理的な障害を取り除く考え方を指します。具体的には、駅のエレベーター設置や道路の段差解消などがこれに該当します。すべての人が使いやすいように最初から設計するユニバーサルデザインとは、対象とする範囲やアプローチが異なります。
問6	答え 1 核家族化や共働き世帯の増加により、家庭内だけで育児を行うことが困難になり、地域での相互扶助による育児の支援が求められている。	1980年代から2010年にかけて、日本では夫婦と未婚の子などで構成される核家族世帯が主流となり、かつてのような大家族（三世帯世帯）による育児サポートが期待しにくくなりました。また、共働き世帯が専業主婦世帯を逆転して一般化したことで、日中の育児を家庭外で支える必要が生じました。このため、ファミリー・サポート・センターのように、地域住民が育児を助け合う仕組みが重要となっています。
問7	答え 1 男女共同参画社会基本法	この法律は、家庭、地域、職場など、社会のあらゆる分野において、性別にかかわらず一人ひとりが尊重される社会を目指して制定されました。混同されやすい「男女雇用機会均等法」は、主に職場における募集・採用や昇進などの面での差別禁止に特化した法律ですが、こちらは社会のあり方そのものを定めた基本法であるという違いがあります。
問8	答え 1 男女共同参画社会	性別によって役割を固定せず、家庭でも社会でも共に責任を担い、個人の能力を発揮できる社会を目指す考え方に基いています。育児休業制度の利用促進は、この社会を実現するための重要な指標の一つとして位置づけられています。
問9	答え 1 原材料や燃料、農産物	伝統的な国際分業では、資本や技術が蓄積されている先進国が高度な工業製品を輸出し、広大な土地や天然資源を持つ開発途上国が鉱産資源や農産物（一次産品）を輸出する形が多く見られた。これを垂直分業と呼ぶが、近年では開発途上国の工業化が進み、製品の種類による役割分担は変化しつつある。